

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月15日
【会計年度】	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
【発行者の名称】	ハンガリー (Hungary)
【代表者の役職氏名】	ゾルタン・クラリ (Zoltán Kurali) 政府公債管理機構最高経営責任者 (Chief Executive Officer of Government Debt Management Agency Private Company Limited By Shares)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

1 【提出理由】

2021年6月25日に提出しました有価証券報告書（2021年7月30日および2021年10月25日に提出された有価証券報告書の訂正報告書により訂正済）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

1 発行者が国である場合

- (1) 概要
- (2) 経済
- (3) 貿易及び国際収支
- (4) 通貨・金融制度
- (5) 財政
- (6) 公債
- (7) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付してあります。

第3【発行者の概況】

< 訂正前 >

(前略)

(2) 別段の表示のない限り、「ユーロ」は、欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟（以下「EMU」という。）の第3段階の開始に伴い導入された単一通貨を指す。「HUF」および「フォリント」はハンガリー・フォリントを指し、また「USD」および「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2021年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は、1ユーロ当たり135.24円であった。2021年5月31日現在のハンガリー国立銀行（MAGYAR NEMZETI BANK）（以下「ハンガリー国立銀行」または「NBH」という。）により報告されたフォリントの日本円に対する公示仲値は、100円につき260.30フォリントであった。2021年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は、1米ドル当たり110.76円であった。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(2) 別段の表示のない限り、「ユーロ」は、欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟の第3段階の開始に伴い導入された単一通貨を指す。「フォリント」はハンガリー・フォリントを指し、また「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2021年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は、1ユーロ当たり135.24円であった。2021年5月31日現在のハンガリー国立銀行（MAGYAR NEMZETI BANK）（以下「ハンガリー国立銀行」という。）により報告されたフォリントの日本円に対する公示仲値は、100円につき260.30フォリントであった。2021年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行による米ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は、1米ドル当たり110.76円であった。

(後略)

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】

<訂正前>

(前略)

人口

ハンガリーの人口は、2020年1月1日現在で約9.8百万人であった。人口の約70.4%は都市部に住み、約1.8百万人がブダペストに住む。ブダペストは、ハンガリーの政治、行政、文化および商業の中心地である。人口の約84%がマジャール人であるが、アルメニア系、ブルガリア系、クロアチア系、ギリシャ系、ドイツ系、ポーランド系、ローマ系、ルーマニア系、ルテニア系、セルビア系、スロバキア系、スロベニア系およびウクライナ系の少数民族が存在する。

政治体制

変革および新憲法

(中略)

新憲法は、国会の制定する枢要法が、財政負担、年金制度の基本原則、自主規制組織の設立、憲法裁判所の責任、組織および運営の詳細規則、予算委員会の運営の詳細規則、ならびに政府公債とGDPの水準の計算方法を規定すると定めている。

(中略)

司法制度

(中略)

憲法裁判所は、通常のハンガリー司法制度とは別途に設けられており、立法およびその他の行為の合憲性について、ハンガリー憲法に従い判断する。憲法裁判所は、違憲と判断したいかなる法または法的措置をも無効とすることができる。何人も、憲法裁判所が管轄を有する事件に対して憲法裁判所において訴訟を提起することができる。新憲法には憲法裁判所の主な責任の変更について規定されている。新憲法は、憲法裁判所に対して、法律または判断が憲法またはハンガリーの国際協定に反する場合に限り、当該法律の規定もしくは単一の判断を無効にする権限、または枢要法(Cardinal Act)に基づき他の特定の法的効果を適用する権限を与えている。新憲法はまた、憲法裁判所の構成員を11名から15名に増員し、その任期も9年から12年に延長した。憲法裁判所の構成員および長官は国会議員の3分の2以上の多数により選出され、構成員は再選出できない。2011年6月、国会は新たに4名の憲法裁判所の構成員を選出し、かかる構成員は2011年9月1日に就任した。

(中略)

政治情勢

(中略)

その他の最近の政治的進展

(中略)

2020年4月2日、EU司法裁判所は、ポーランド、ハンガリーおよびチェコ共和国が難民申請者の移転のための一時的なメカニズムに従うことを拒否することにより、EU法に基づく義務の履行を怠ったと発表した。EU司法裁判所は、それぞれの領土に速やかに収容可能であった国際的保護申請者の適正な人数を定期的にかつ少なくとも3カ月ごとに示すことを怠り、よってその後の移転義務の履行を怠ったことにより、これら3加盟国がEU法に基づく義務の履行を怠ったとする宣言を求めて、欧州委員会がこれら3加盟国に対して提起した義務履行違反にかかる訴訟を支持した。EU司法裁判所は、ギリシャおよびイタリアから他のEU加盟国への120,000人の国際的保護申請者の強制的な移転を視野に入れて欧州理事会が採択した決議に対して当該3加盟国による侵害があったと結論づけた。

(中略)

国際関係

ハンガリーは、国際社会への統合の推進、ならびに地域的平和および経済発展の促進に向けた積極的な外交政策を実行してきた。ハンガリーは1955年に国際連合（以下「UN」という。）に加盟し、UNESCO、FAO、UNIDO、WHOおよびWTO（以下に述べる。）等の数多くのUNの専門機関の加盟国である。1996年、ハンガリーは、正式に経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の加盟国となったが、それは先進国との統合およびEUの正式加盟資格の獲得への決定的な一歩であった。1999年、ハンガリーは北大西洋条約機構（以下「NATO」という。）の正式加盟国となった。ハンガリーは、約165の国々と外交関係を維持しており、UN、OECD、NATOおよびEUに加え、地球環境保護基金（Global Environment Protection Fund）、世界貿易機関（WTO）、国際復興開発銀行（以下「IBRD」または「世界銀行」という。）、欧州安全保障協力機構、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、欧州評議会、国際金融公社（以下「IFC」という。）、中欧自由貿易協定（CEFTA）、国際開発協会（以下「IDA」という。）、国連食糧農業機関（FAO）、世界保健機関（WHO）、欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連工業開発機関（UNIDO）、欧州投資銀行（以下「EIB」という。）、欧州評議会開発銀行（以下「CEB」という。）をはじめとする多数の国際機関の加盟国である。ハンガリーはまた、オーストリア、クロアチア、チェコ共和国、イタリア、ポーランド、スロバキアおよびスロベニア等から構成される中欧イニシアチブの加盟国でもある。中欧イニシアチブは主に地域のインフラ整備の課題に取り組んでいる。ハンガリーは1975年の設立当初から欧州安全保障協力機構（旧全欧安全保障協力会議）の加盟国であり、1990年には欧州評議会への加盟が認められた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

人口

ハンガリーの人口は、2020年1月1日現在で約9.8百万人であった。人口の約70.4%は都市部に住み、約1.8百万人がブダペストに住む。ブダペストは、ハンガリーの政治、行政、文化および商業の中心地である。人口の約84%がマジャール人であるが、アルメニア系、ブルガリア系、クロアチア系、ギリシャ系、ドイツ系、ポーランド系、ロマ系、ルーマニア系、ルテニア系、セルビア系、スロバキア系、スロベニア系およびウクライナ系の少数民族が存在する。

政治体制

変革および新憲法

(中略)

新憲法は、国会の制定する枢要法(Cardinal Act)が、財政負担、年金制度の基本原則、自主規制組織の設立、憲法裁判所の責任、組織および運営の詳細規則、予算委員会の運営の詳細規則、ならびに政府公債とGDPの水準の計算方法を規定すると定めている。

(中略)

司法制度

(中略)

憲法裁判所は、通常のハンガリー司法制度とは別途に設けられており、立法およびその他の行為の合憲性について、ハンガリー憲法に従い判断する。憲法裁判所は、違憲と判断したいかなる法または法的措置をも無効とすることができる。何人も、憲法裁判所が管轄を有する事件に対して憲法裁判所において訴訟を提起することができる。新憲法には憲法裁判所の主な責任の変更について規定されている。新憲法は、憲法裁判所に対して、法律または判断が憲法またはハンガリーの国際協定に反する場合に限り、当該法律の規定もしくはは単一の判断を無効にする権限、または枢要法に基づき他の特定の法的効果を適用する権限を与えている。新憲法はまた、憲法裁判所の構成員を11名から15名に増員し、その任期も9年から12年に延長した。憲法裁判所の構成員および長官は国会議員の3分の2以上の多数により選出され、構成員は再選出できない。2011年6月、国会は新たに4名の憲法裁判所の構成員を選出し、かかる構成員は2011年9月1日に就任した。

(中略)

政治情勢

(中略)

その他の最近の政治的進展

(中略)

2020年4月2日、EU司法裁判所は、ポーランド、ハンガリーおよびチェコ共和国が国際的保護申請者の移転のための一時的なメカニズムに従うことを拒否することにより、EU法に基づく義務の履行を怠ったと発表した。EU司法裁判所は、それぞれの領土に速やかに収容可能であった国際的保護申請者の適正な人数を定期的にかつ少なくとも3カ月ごとに示すことを怠り、よってその後の移転義務の履行を怠ったことにより、これら3加盟国がEU法に基づく義務の履行を怠ったとする宣言を求めて、欧州委員会がこれら3加盟国に対して提起した義務履行違反にかかる訴訟を支持した。EU司法裁判所は、ギリシャおよびイタリアから他のEU加盟国への120,000人の国際的保護申請者の強制的な移転を視野に入れて欧州理事会が採択した決議に対して当該3加盟国による侵害があったと結論づけた。

(中略)

国際関係

ハンガリーは、国際社会への統合の推進、ならびに地域的平和および経済発展の促進に向けた積極的な外交政策を実行してきた。ハンガリーは1955年に国際連合（以下「UN」という。）に加盟し、UNESCO、FAO、UNIDO、WHOおよびWTO（以下に述べる。）等の数多くのUNの専門機関の加盟国である。1996年、ハンガリーは、正式に経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の加盟国となったが、それは先進国との統合およびEUの正式加盟資格の獲得への決定的な一歩であった。1999年、ハンガリーは北大西洋条約機構（以下「NATO」という。）の正式加盟国となった。ハンガリーは、約165の国々と外交関係を維持しており、UN、OECD、NATOおよびEUに加え、地球環境ファシリティ（Global Environment Facility: GEF）、世界貿易機関（WTO）、国際復興開発銀行（以下「IBRD」または「世界銀行」という。）、欧州安全保障協力機構、国際通貨基金（以下「IMF」という。）、欧州評議会、国際金融公社（以下「IFC」という。）、中欧自由貿易協定（CEFTA）、国際開発協会（以下「IDA」という。）、国連食糧農業機関（FAO）、世界保健機関（WHO）、欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連工業開発機関（UNIDO）、欧州投資銀行（以下「EIB」という。）、欧州評議会開発銀行（以下「CEB」という。）をはじめとする多数の国際機関の加盟国である。ハンガリーはまた、オーストリア、クロアチア、チェコ共和国、イタリア、ポーランド、スロバキアおよびスロベニア等から構成される中欧イニシアチブの加盟国でもある。中欧イニシアチブは主に地域のインフラ整備の課題に取り組んでいる。ハンガリーは1975年の設立当初から欧州安全保障協力機構（旧全欧安全保障協力会議）の加盟国であり、1990年には欧州評議会への加盟が認められた。

(後略)

(2)【経済】

< 訂正前 >

背景

1989年の共産主義崩壊以降、ハンガリー経済は大きく変容した。近隣における他のポスト共産主義諸国と同様に、最近20年間のハンガリー経済は、改革の実行による段階的な改善を伴う10年間の初期における経済的混乱をもって特徴づけられる。かかる経済改革および経済動向の重要な部分として、以下が含まれる。

(中略)

- ・ GDP成長率の動向はヨーロッパ全般の傾向に一致している。暦日の影響を調整したデータによれば、GDPは、2016年、2017年、2018年および2019年には、それぞれ2.1%、4.3%、5.4%および4.6%上昇し、2020年には5.0%低下した。

(中略)

- ・ 失業率は1993年第 1 四半期の12.5%のピーク以降全般的に低下しており、2001年には5.7%まで低下した。しかし、主に世界的な金融危機の影響を受けて2010年には10.8%まで上昇し、その後は低下して2019年には3.3%に達したが、2020年には主としてパンデミックの結果として4.1%に上昇した。

(中略)

最近 5 年間の経済の推移

(中略)

(b) 産業構造、主要産業の状況および鉱工業生産指数の推移

(中略)

エネルギー

(中略)

1998年末までに、すべてのハンガリーの天然ガス供給会社、6つの配電会社および2社を除くすべての発電会社が民営化された。運輸通信エネルギー省は、競争力のある電力エネルギー市場を作ることおよびEU指令に基づくエネルギー分野の完全自由化を目指している。

(中略)

2016年3月10日、政府は、パクシュ原子力発電所の容量を維持するために、投資に関する法律の改正法を提出したが、これは、ECの要求に沿うように情報分類規定を情報の自決権および情報公開に関する現行の法律に合わせて調整することを目的とするものであった。当該改正は2016年3月30日に採択された。

2017年3月6日、ECは、政府のパクシュ 原子力発電所プロジェクトを承認した。

(中略)

賃金および雇用

(中略)

次の表は、表中の各年の失業率を示している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(年間平均、%)				
失業率	5.0	4.0	3.6	3.3	4.1

出典：ハンガリー中央統計局

主として継続しているパンデミックの結果、失業率が前年より上昇したにもかかわらず、2020年の年間平均失業率は、EUの平均を大きく下回る4.1%であった。

(中略)

15歳から74歳の国民の経済活動						
	有職者数 (千人)	失業者数 (千人)	稼働人口 (千人)	非稼働人口 (千人)	稼働率の 年平均(%)	失業率の 年平均(%)
2016年	4,482.2	234.5	4,716.7	2,790.9	62.8	5.0
2017年	4,548.4	191.6	4,739.9	2,720.4	63.5	4.0
2018年	4,606.4	171.8	4,778.2	2,654.0	64.3	3.6
2019年	4,644.6	158.9	4,803.5	2,615.6	64.7	3.3
2020年	4,603.2	197.6	4,800.8	2,607.9	64.8	4.1

出典：ハンガリー中央統計局

(中略)

民 営 化

民営化の取組みの現状

(中略)

2019年2月18日、イノベーション・テクノロジー省は、政府がブダペストのコルヴィナス大学に融資するため財団の設立を計画していると発表した。財団はMaecenas Universitatis Corvini財団と名付けられ、以前は国が直接所有していたRichter社（製薬会社）の10%の株式とMOL社の10%の株式（両社ともにブダペスト証券取引所に上場されている。）を取得する計画であった。2020年6月5日、この取引は完了した。

(中略)

社会保障制度

(中略)

医療制度

ハンガリーの医療制度は、ハンガリー社会保障カードを保有し、かつ、社会保障制度に強制的拠出を行っている者が利用できる。3つの水準での医療が利用可能であり、基本的な医療からより広範な医療の順に利用されることが想定されている。しかし、より効率的であろう場合、治療はより高い水準の医療から開始することもできる。第一水準の医療はかかりつけの医者により提供される基本的な医療サービスであり、第二水準の医療は外来患者診療における専門化した診療サービスからなり、第三水準は医療施設（例えば、病院、クリニックまたはサナトリウム）における入院患者診療により構成される。ただし、障害者は、救急サービスを利用し、疾病給付を受領し、および/または障害年金の受給資格を持つ。これらの障害者のための給付に加え、身体障害者は追加的な経済的給付および現物給付（例えば、指定の駐車場の利用権や旅行に対する経済的補助を含む。）を受けることができる。

(中略)

最近の進展

金融および為替政策

(中略)

ハンガリー国立銀行は、優遇預金枠を利用してFGS Go!およびBGSの下で生み出された追加資金を無効化することを決定した。ハンガリー国立銀行は、FGS Go!およびBGSの下で2020年4月7日以降に追加された貸付および債券の残高に対して基準金利を上回る4%の利息を支払うことを発表した。

(中略)

両プログラムとも、2020年5月4日にハンガリー国立銀行が開始する予定であった。これらは、コロナウイルスのパンデミックによる経済および金融の成り行きが許す限りの時間枠および金額で継続される予定であった。入ってくる情報に基づき、ハンガリー国立銀行は、必要に応じてプログラムを微調整する用意があった。

(中略)

中央銀行は、ハンガリー国立銀行がコロナウイルスのパンデミックによる経済および金融の成り行きがそれを裏付けている限り、政府債および不動産担保証券のプログラムの下で買入れを実施する予定であることを発表した。

(中略)

2020年5月8日、ハンガリー国立銀行は、2020年3月末にコロナウイルスによって引き起こされたパンデミック状態後の生態学的に持続可能な経済の回復について、環境の専門家、NGOおよび機関との協議を開始したことを発表した。受取った提案は、「グリーン」原則を遵守しつつ、経済回復の幅広い機会があることを示していた。2019年2月、ハンガリー国立銀行は、気候変動およびその他の環境問題に関係するリスクを軽減するとともに、ハンガリーにおけるグリーン経済のための資金を調達するためのグリーン・プログラムを発表した。このプログラムの下で、ハンガリー国立銀行は、環境の持続可能性に極めて大きな貢献をする金融仲介システムの参加者を支援した。この発表によると、ハンガリー国立銀行は、17の非政府組織、環境保護および気象保護に取り組む科学者ならびにエネルギー学の専門家から非常に有益な提案を受けた。例えば、エネルギー工学の観点から見たハンガリーの建築ストックの近代化、再生可能エネルギー生産の改善、農業のグリーン化、さまざまな産業における短いサプライ・チェーンの開発ならびに水管理

に関するあらゆるアイデアなど、提示された提案は革新的でグリーンな経済の回復における広範な機会を示すものであった。ハンガリー国立銀行は、今後提案を評価し、非政府組織ならびに政府および市場の取引相手と協議して、グリーン投資を支援する措置および提案を展開していくことを発表した。ハンガリー国立銀行は、長期にわたって、追加的な分野において非政府組織および科学研究の参加者との協力を続けていく意向である。

(中略)

加えて、過去数カ月間に、ハンガリー国立銀行は、二国間スワップおよびレボ契約からなる国際的なセーフティネットを創設した。これにより、同行は短期間に外国為替流動性を最大10十億ユーロ増額することが可能になる。セーフティネットの内容は以下のとおりである：

(中略)

- ・ 国際決済銀行との間で締結されたレボ契約。これにより20十億ユーロの流動性が利用可能になる。
- ・ 米国の連邦準備制度が発表したレボ枠。これによりハンガリー国立銀行に1-20十億米ドルの流動性が提供される。

(中略)

過去の四半期末現在、銀行によるバランスシートの調整期間中、短期金利の変化や銀行間の流動性管理において重要な役割を果たす為替スワップ市場においては、高いボラティリティと一時的な利回りの低下が見られた。これらの入札を導入することにより、ハンガリー国立銀行は、この特別な期間に短期金融市場の利回りが金融理事会によって最適とみなされる水準の短期金利に調整され、そのボラティリティは大幅に低下するように確保することを目指した。

(中略)

2020年3月18日、金融安定委員会は、複数の慎重な措置を発表した。ハンガリー国立銀行は、リスクの進展と新型コロナウイルスのパンデミックが金融部門に及ぼす影響の継続的な監視に基づいて、こうした一時的な措置を見直す必要があると考えた。予防的措置の対象となるリスクはまだ実現しておらず、パンデミックの状況は資金調達構造の重大な変化につながっていないため、FECRおよびFFARの要件を以前の形態に復活させ、引締め措置を撤回することは正当化された。したがって、2020年9月7日、金融安定委員会は、3月まで有効であったFECRとFFARの要件を復活させ、新型コロナウイルスのパンデミックに関連してなされた修正を無効にする決定をした。

(中略)

財政政策

(中略)

2020年3月27日、ヴァルガ・ミハーイ財務大臣は、政府が新型コロナウイルスの感染防止について現在までに245十億フォリントを支出したと発表した。声明によると、経済的保護措置のおかげでハンガリー経済には約90十億フォリントが残っており、疫学機器の調達に157十億フォリントが利用可能であった。政府は、積極的な経済政策によりこれまでに達成した成果を保護するため、毎週新しい措置を講じており、よって間もなくさらなる経済的保護措置が講じられるであろう。

2020年4月4日、政府は、自国内での新型コロナウイルスの感染によって必要となった経済対策を開始し、省庁から1,345十億フォリントを引揚げてこれを再編することを約束した。かかる資金は、経済の保護と再スタートを視野に入れて設定される基金において利用される。政府は、新型コロナウイルスの感染を抑えることをその使命とする基金に663十億フォリントを振替え、今年度の政党交付金の50%、多国籍企業から納付される貿易税、金融部門からの拠出金および地方政府に支払われるべき自動車税の一部はすべて同基金に支払われなければならない。

(中略)

今後の経済計画

中期財政プログラムおよびコンバージェンス・プログラム

(中略)

2018年12月30日、財務省は、受給資格のある労働者の最低賃金および最低保証賃金を2019年には8%、2020年にはさらに8%引上げるとする内容の2年間の賃金協定に合意したと発表した。両年とも推奨賃金率は8%上昇するであろう。2016年11月に締結された6年間の賃金協定に従って、2019年7月から社会貢献税は19.5%から17.5%へとさらに2パーセンテージ・ポイント引下げられることとされた。

(後略)

< 訂正後 >

背景

1989年の共産主義崩壊以降、ハンガリー経済は大きく変容した。近隣における他のポスト共産主義諸国と同様に、最近20年間のハンガリー経済は、改革の実行による段階的な改善を伴う10年間の初期における経済的混乱をもって特徴づけられる。かかる経済改革および経済動向の重要な部分として、以下が含まれる。

(中略)

- ・ GDP成長率の動向はヨーロッパ全般の傾向に一致している。暦日の影響につき未調整のデータによれば、GDPは、2016年、2017年、2018年および2019年には、それぞれ2.2%、4.3%、5.4%および4.6%上昇し、2020年には4.7%低下した。

(中略)

- ・ 失業率は1993年第 1 四半期の12.5%のピーク以降全般的に低下しており、2001年には5.7%まで低下した。しかし、主に世界的な金融危機の影響を受けて2010年には10.9%まで上昇し、その後は低下して2019年には3.3%に達したが、2020年には主としてパンデミックの結果として4.2%に上昇した。

(中略)

最近 5 年間の経済の推移

(中略)

(b) 産業構造、主要産業の状況および鉱工業生産指数の推移

(中略)

エネルギー

(中略)

1998年末までに、すべてのハンガリーの天然ガス供給会社、6つの配電会社および2社を除くすべての発電会社が民営化された。運輸通信エネルギー省は、EU指令に基づき、競争力のある電力エネルギー市場を作ることおよびエネルギー分野の完全自由化を目指している。

(中略)

2016年3月10日、政府は、パクシュ原子力発電所の容量を維持するために、投資に関する法律の改正法を提出したが、これは、欧州委員会の要求に沿うように情報分類規定を情報の自決権および情報公開に関する現行の法律に合わせて調整することを目的とするものであった。当該改正は2016年3月30日に採択された。

2017年3月6日、欧州委員会は、政府のパクシュ 原子力発電所プロジェクトを承認した。

(中略)

賃金および雇用

(中略)

次の表は、表中の各年の失業率を示している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(年間平均、%)				
失業率	5.0	4.1	3.6	3.3	4.2

出典：ハンガリー中央統計局

パンデミックが継続していることを主因として、失業率が前年より上昇したにもかかわらず、2020年の年間平均失業率は、EUの平均を大きく下回る4.2%であった。

(中略)

15歳から64歳の国民の経済活動						
	有職者数 (千人)	失業者数 (千人)	稼働人口 (千人)	非稼働人口 (千人)	稼働率の 年平均(%)	失業率の 年平均(%)
2016年	4,439.9	233.7	4,673.7	1,804.2	72.1	5.0
2017年	4,500.4	191.4	4,691.7	1,723.4	73.1	4.1
2018年	4,547.6	171.5	4,719.0	1,650.4	74.1	3.6
2019年	4,568.5	157.9	4,726.3	1,600.8	74.7	3.3
2020年	4,518.6	196.1	4,714.7	1,565.6	75.1	4.2

出典：ハンガリー中央統計局

(中略)

民 営 化

民営化の取組みの現状

(中略)

2019年2月18日、イノベーション・テクノロジー省は、政府がブダペストのコルヴィナス大学に資金提供するため財団の設立を計画していると発表した。財団はMaecenas Universitatis Corvini財団と名付けられ、以前は国が直接所有していたRichter社（製薬会社）の10%の株式とMOL社の10%の株式（両社ともにブダペスト証券取引所に上場されている。）を取得する計画であった。2020年6月5日、この取引は完了した。

(中略)

社会保障制度

(中略)

医療制度

ハンガリーの医療制度は、ハンガリー社会保障カードを保有し、かつ、社会保障制度に強制的拠出を行っている者が利用できる。3つの水準での医療が利用可能であり、基本的な医療からより広範な医療の順に利用されることが想定されている。しかし、より効率的であろう場合、治療はより高い水準の医療から開始することもできる。第一水準の医療はかかりつけの医師により提供される基本的な医療サービスであり、第二水準の医療は外来患者診療における専門化した診療サービスからなり、第三水準は医療施設（例えば、病院、クリニックまたはサナトリウム）における入院患者診療により構成される。ただし、障害者は、救急サービスを利用し、疾病給付を受領し、および/または障害年金の受給資格を持つ。これらの障害者のための給付に加え、身体障害者は追加的な経済的給付および現物給付（例えば、指定の駐車場の利用権や旅行に対する経済的補助を含む。）を受けることができる。

(中略)

最近の進展

金融および為替政策

(中略)

ハンガリー国立銀行は、優遇預金枠を利用してFGS Go!およびBGSの下で生み出された追加資金を不胎化することを決定した。ハンガリー国立銀行は、FGS Go!およびBGSの下で2020年4月7日以降に追加された貸付および債券の残高に対して基準金利を上回る4%の利息を支払うことを発表した。

(中略)

両プログラムとも、2020年5月4日にハンガリー国立銀行が開始する予定であった。これらは、新型コロナウイルスのパンデミックによる経済および金融の成り行きが許す限りの時間枠および金額で継続される予定であった。入ってくる情報に基づき、ハンガリー国立銀行は、必要に応じてプログラムを微調整する用意があった。

(中略)

中央銀行は、ハンガリー国立銀行が新型コロナウイルスのパンデミックによる経済および金融の成り行きがそれを裏付けている限り、政府債および不動産担保証券のプログラムの下で買入れを実施する予定であることを発表した。

(中略)

2020年5月8日、ハンガリー国立銀行は、2020年3月末に新型コロナウイルスによって引き起こされたパンデミック状態後の生態学的に持続可能な経済の回復について、環境の専門家、NGOおよび機関との協議を開始したことを発表した。受取った提案は、「グリーン」原則を遵守しつつ、経済回復の幅広い機会があることを示していた。2019年2月、ハンガリー国立銀行は、気候変動およびその他の環境問題に関係するリスクを軽減するとともに、ハンガリーにおけるグリーン経済のための資金を調達するためのグリーン・プログラムを発表した。このプログラムの下で、ハンガリー国立銀行は、環境の持続可能性に極めて大きな貢献をする金融仲介システムの参加者を支援した。この発表によると、ハンガリー国立銀行は、17の非政府組織、環境保護および気象保護に取り組む科学者ならびにエネルギー学の専門家から非常に有益な提案を受けた。例えば、エネルギー工学の観点から見たハンガリーの建築ストックの近代化、再生可能エネルギー生産の改善、農業のグリーン化、さまざまな産業における短いサプライ・チェーンの開発ならびに水

管理に関するあらゆるアイデアなど、提示された提案は革新的でグリーンな経済の回復における広範な機会を示すものであった。ハンガリー国立銀行は、今後提案を評価し、非政府組織ならびに政府および市場の取引相手と協議して、グリーン投資を支援する措置および提案を展開していくことを発表した。ハンガリー国立銀行は、長期にわたって、追加的な分野において非政府組織および科学研究の参加者との協力を続けていく意向である。

(中略)

加えて、過去数カ月間に、ハンガリー国立銀行は、二国間スワップおよびレボ契約からなる国際的なセーフティネットを創設した。これにより、同行は短期間に外国為替流動性を最大10十億ユーロ増額することが可能になる。セーフティネットの内容は以下のとおりである：

(中略)

- ・ 国際決済銀行との間で締結されたレボ契約。これにより20十億ユーロの流動性が利用可能になる。
- ・ 米国の連邦準備銀行が発表したレボ枠。これによりハンガリー国立銀行に1-20十億米ドルの流動性が提供される。

(中略)

過去の四半期末の時点では、銀行によるバランスシートの調整期間中、短期金利の変化や銀行間の流動性管理において重要な役割を果たす為替スワップ市場においては、高いボラティリティと一時的な利回りの低下が見られた。これらの入札を導入することにより、ハンガリー国立銀行は、この特別な期間に短期金融市場の利回りが金融理事会によって最適とみなされる水準の短期金利に調整され、そのボラティリティは大幅に低下するように確保することを目指した。

(中略)

2020年3月18日、金融安定委員会は、複数の慎重な措置を発表した。ハンガリー国立銀行は、リスクの進展と新型コロナウイルスのパンデミックが金融部門に及ぼす影響の継続的な監視に基づいて、こうした一時的な措置を見直す必要があると考えた。予防的措置の対象となるリスクはまだ実現しておらず、パンデミックの状況は資金調達構造の重大な変化につながっていないため、FECRおよびFFARの要件を以前の形態に復活させ、引締め措置を撤回することは正当化された。したがって、2020年9月7日、金融安定委員会は、3月まで有効であったFECRとFFARの要件を復活させ、新型コロナウイルスのパンデミックに関連してなされた修正を無効にする決定をした。

(中略)

財政政策

(中略)

2020年3月27日、ヴァルガ・ミハール財務大臣は、政府が新型コロナウイルスの感染防止について現在までに245十億フォリントを支出したと発表した。声明によると、経済的保護措置のおかげでハンガリー経済には約90十億フォリントが残っており、疫学機器の調達に157十億フォリントが利用可能であった。政府は、積極的な経済政策によりこれまでに達成した成果を保護するため、毎週新しい措置を講じてきており、間もなくさらなる経済的保護措置が講じられると期待された。

2020年4月4日、政府は、自国内での新型コロナウイルスの感染によって必要となった経済対策を開始し、省庁から1,345十億フォリントを引揚げてこれを再編することを約束した。かかる資金は、経済の保護と再スタートを視野に入れて設定される基金において利用される。政府は、新型コロナウイルスの感染を抑えることをその使命とする基金に663十億フォリントを振替え、今年度の政党交付金の50%、多国籍企業から納付される貿易税、金融部門からの拠出金および地方政府に支払われるべき自動車税の一部はすべて同基金に支払われなければならない。

(中略)

今後の経済計画

中期財政プログラムおよびコンバージェンス・プログラム

(中略)

2018年12月30日、財務省は、受給資格のある労働者の最低賃金および最低保証賃金を2019年には8%、2020年にはさらに8%引上げるとする内容の2年間の賃金協定に合意したと発表した。協定に従って、両年とも推奨賃金率は8%引上げられた。2016年11月に締結された6年間の賃金協定に従って、2019年7月から社会貢献税は19.5%から17.5%へとさらに2パーセンテージ・ポイント引下げられることとされた。

(後略)

(3)【貿易及び国際収支】

< 訂正前 >

(前略)

外国貿易

(中略)

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易の金額を示したものである。

外国貿易

(中略)

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易を地域別および項目別に示したものである。

輸出

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	うち	
				アジア	アメリカ
(単位：十億フォリント)					
2016年	23,020.2	5,940.3	28,960.5	1,684.2	1,405.3
2017年	24,778.6	6,355.2	31,133.9	1,812.6	1,402.1
2018年	27,004.6	6,404.5	33,409.1	1,691.3	1,445.4
2019年	28,721.0	6,749.1	35,470.1	1,635.3	1,500.1
2020年	28,353.7	8,302.0	36,655.8	1,914.4	1,551.9

出典：ハンガリー中央統計局

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
	(単位：十億フォリント)					
2016年	2,045.2	645.6	528.4	9,062.8	16,678.3	28,960.5
2017年	2,239.7	732.4	776.1	9,999.9	17,385.7	31,133.9
2018年	2,266.6	751.8	943.0	10,830.3	18,617.4	33,409.1
2019年	2,451.4	812.5	928.1	10,899.8	20,378.3	35,470.1
2020年	2,748.6	810.2	755.8	11,427.5	20,913.7	36,655.8

出典：ハンガリー中央統計局

輸入

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	うち	
				アジア	アメリカ
	(単位：十億フォリント)				
2016年	20,256.9	5,674.3	25,931.2	3,125.2	715.5
2017年	21,960.1	6,673.3	28,633.4	3,481.7	754.6
2018年	23,942.8	7,713.9	31,656.7	4,214.3	715.2
2019年	25,194.1	8,862.8	34,056.8	5,018.3	861.4
2020年	24,536.2	10,073.9	34,610.1	6,197.7	845.5

出典：ハンガリー中央統計局

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
	(単位：十億フォリント)					
2016年	1,400.4	539.0	1,652.3	9,428.2	12,911.3	25,931.2
2017年	1,513.2	640.0	2,222.4	10,376.7	13,811.1	28,633.4
2018年	1,635.4	676.6	2,589.9	11,656.3	15,098.4	31,656.7
2019年	1,808.6	718.7	2,734.0	12,285.9	16,509.7	34,056.8
2020年	1,971.7	683.9	1,881.9	13,309.3	16,763.3	34,610.1

出典：ハンガリー中央統計局

近年、ハンガリーと工業国（特にEU諸国）との商品の外国貿易が増加してきた。2020年には、EU諸国が輸出の77.4%、輸入の70.9%を占めた。

（後略）

< 訂正後 >

(前略)

外国貿易

(中略)

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易の金額を示したものである。

外国貿易

(中略)

次の表は、表示期間におけるハンガリーの商品貿易を地域別および項目別に示したものである。

輸出

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	うち	
				アジア	アメリカ
(単位：十億フォリント)					
2016年	23,020.2	5,940.3	28,960.5	1,684.2	1,405.3
2017年	24,778.6	6,355.2	31,133.9	1,812.6	1,402.1
2018年	27,004.6	6,404.5	33,409.1	1,691.3	1,445.4
2019年	28,721.0	6,749.1	35,470.1	1,635.3	1,500.1
2020年	28,472.2	8,360.4	36,832.6	1,922.1	1,558.2

出典： ハンガリー中央統計局

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
(単位：十億フォリント)						
2016年	2,045.2	645.6	528.4	9,062.8	16,678.3	28,960.5
2017年	2,239.7	732.4	776.1	9,999.9	17,385.7	31,133.9
2018年	2,266.6	751.8	943.0	10,830.3	18,617.4	33,409.1
2019年	2,451.4	812.5	928.1	10,899.8	20,378.3	35,470.1
2020年	2,765.8	813.3	809.1	11,483.5	20,960.9	36,832.6

出典： ハンガリー中央統計局

輸入

	EU加盟国	非EU加盟国	合計	うち	
				アジア	アメリカ
	(単位：十億フォリント)				
2016年	20,256.9	5,674.3	25,931.2	3,125.2	715.5
2017年	21,960.1	6,673.3	28,633.4	3,481.7	754.6
2018年	23,942.8	7,713.9	31,656.7	4,214.3	715.2
2019年	25,194.1	8,862.8	34,056.8	5,018.3	861.4
2020年	24,621.0	10,228.0	34,849.0	6,298.7	845.8

出典：ハンガリー中央統計局

	食品、飲料、 タバコ	原材料	燃料、電気 エネルギー	製造品	機械および 輸送機器	合計
	(単位：十億フォリント)					
2016年	1,400.4	539.0	1,652.3	9,428.2	12,911.3	25,931.2
2017年	1,513.2	640.0	2,222.4	10,376.7	13,881.1	28,633.4
2018年	1,635.4	676.6	2,589.9	11,656.3	15,098.4	31,656.7
2019年	1,808.6	718.7	2,734.0	12,285.9	16,509.7	34,056.8
2020年	1,979.9	689.3	1,933.2	13,472.8	16,773.8	34,849.0

出典：ハンガリー中央統計局

近年、ハンガリーと工業国（特にEU諸国）との商品の外国貿易が増加してきた。2020年には、EU諸国が輸出の77.3%、輸入の70.7%を占めた。

（後略）

(4)【通貨・金融制度】

<訂正前>

ハンガリー国立銀行

(中略)

最低準備金制度

ハンガリー国立銀行は、1987年に、最低準備金制度を導入した必要準備金は、準備金のベースとなる金額に準備金比率を乗じた額に等しくなる。

2015年12月1日より、ハンガリー国立銀行の準備金比率は、すべての国内銀行について2%に設定された。固定準備金比率は、ECBの慣行に沿っていた。その後、2016年12月1日、準備金比率は1%に引下げられた。

(中略)

マネー・サプライ

(中略)

以下の表は、表示日現在におけるマネー・サプライの構成に関する情報を示している。

	12月31日現在				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(単位：十億フォリント)				
M1 ⁽¹⁾	16,306	19,360	21,971	24,531	30,209
満期2年までの預金	4,083	3,045	3,241	3,079	3,232
M2 ⁽²⁾	20,389	22,405	25,212	27,610	33,441
レポ、マネー・マーケット・ファンドおよび2年以内の債券	875	523	424	114	67
M3 ⁽³⁾	21,264	22,928	25,637	27,724	33,508

(中略)

成長のための資金提供 (Funding for Growth Scheme)

2013年4月4日の会議における金融理事会の決定を受けて、ハンガリー国立銀行総裁は、成長のための資金提供のローンチを発表した。この発表後、ハンガリー国立銀行は金融およびビジネス部門の代表者と協議を行い、かかる協議を通じて生じた諸問題を考慮しつつ、スキームの詳細を取りまとめた。かかる詳細は、2013年4月30日に金融理事会の承認を受けた。成長のための資金提供は、3つの柱からなっており、2013年8月30日に完了した。

(中略)

2015年7月7日、ハンガリー国立銀行は、それまでの3年および5年満期に加えて、10年満期の金利スワップ・ファシリティを導入することを発表した。ハンガリー国立銀行は、銀行と協議のうえ金利スワップ・ファシリティの満期を延長する決定をした。より満期の長い金利スワップは、自己資金調達スキームに容易に適合し、政府の債務金融の安定化に寄与することが期待される。2015年7月7日現在、大半の銀行が利用したスワップの残高は550十億フォリント近くであった。ハンガリー国立銀行の金融政策手段を変更する発表を受けて、金利スワップに対する需要が再び増加した。銀行はハンガリー国立銀行の金利スワップを利用する見返りに政府発行有価証券の保有を増やすだけでなく、既存の政府発行有価証券の保有を一定期間維持する約束をした。

(中略)

金融の安定性を高めるための規制

(中略)

銀行は、200,000フォリントを超えるすべての新規借入れ(消費者ローン、不動産担保ローン、自動車ローン等)についてPTI比率を計算する必要がある。この比率は、借手のすべての既存の借入額にかかる返済額を考慮しなければならない。2015年1月1日以降実施されたすべての新規フォリント建ローンにかかるPTI比率は、50%を超えてはならず、高所得の借手(手取り給与400,000フォリント以上の者)については、同比率は60%を超えてはならない。複数の債権者がいる場合は、所得および債務負担は、合算して扱わなければならない。フォリント建ローンにはより緩い制限が適用されるため、新たな規制はおそらく貸付の削減にはつながらないであろう。ただし、家計の借入れの増加が過剰であるとマクロブルーデンス規制当局としてのハンガリー国立銀行が認めた場合には、いつでも制限は強化されうる。潜在的な為替レート下落によるマイナスの影響を相殺するため、ユーロ建ローンおよび他の外貨建ローンに対するPTIの制限はより厳しく(それぞれ、25%および10%、ならびに高所得顧客の場合は30%および15%)なるであろう。

(中略)

ハンガリーの銀行制度

(中略)

銀行業規制

(中略)

2015年9月1日より、個人の債務整理手続に関する新たな法律が効力を有しており、これは、裁判所の手続の範囲の内外両方の債務整理の機会を提供している。かかる手続の主な目標は、個人の債務を、その資産および収益を使用することによって、規制された枠組みの中で整理し、支払能力を回復させることである。両方の種類の手続が、債務者と、家庭債務整理局および任命された家庭管理者を含む債権者の相互の協力に基づいている。

(中略)

ハンガリーの銀行制度の構造

ハンガリー国立銀行の手法によると、ハンガリーの銀行部門は3種類の監督対象与信機関からなる：

(中略)

資本市場

(中略)

2015年6月27日、中国人民銀行およびハンガリー国立銀行は、ハンガリーにおける人民元決済システムの設立に関する覚書、ならびに中国の銀行間債券市場におけるハンガリー国立銀行の投資を中国人民銀行が管理するための代理人契約を締結した。中国人民銀行はまた、ハンガリーに対して、投資割当総額50十億元の人民元適格外国機関投資家の試験的スキームを適用することを決定した。中国人民銀行は、やがて、ハンガリーにおける人民元決済銀行を指定する。

その後2015年10月2日、中国人民銀行は、ブダペストにおいて正式に人民元決済センターを開始した。

(後略)

<訂正後>

ハンガリー国立銀行

(中略)

最低準備金制度

ハンガリー国立銀行は、1987年に最低準備金制度を導入した。必要準備金は、準備金のベースとなる金額に準備金比率を乗じた額に等しくなる。

2015年12月1日より、ハンガリー国立銀行の準備金比率は、すべての国内銀行について2%に設定された。固定準備金比率は、ECBの慣行に沿っていた。その後、2016年12月1日、準備金比率は1%に引下げられた。

(中略)

マネー・サプライ

(中略)

以下の表は、表示日現在におけるマネー・サプライの構成に関する情報を示している。

	12月31日現在				
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(単位：十億フォリント)				
M1 ⁽¹⁾	16,306	19,360	21,971	24,531	30,264
満期2年までの預金	4,083	3,045	3,241	3,079	3,232
M2 ⁽²⁾	20,389	22,405	25,212	27,610	33,496
レポ、マネー・マーケット・ファンドおよび2年以内の債券	875	523	424	114	67
M3 ⁽³⁾	21,264	22,928	25,637	27,724	33,563

(中略)

成長のための資金提供 (Funding for Growth Scheme)

2013年4月4日の金融理事会の会議における決定を受けて、ハンガリー国立銀行総裁は、成長のための資金提供のローンチを発表した。この発表後、ハンガリー国立銀行は金融およびビジネス部門の代表者と協議を行い、かかる協議を通じて生じた諸問題を考慮しつつ、スキームの詳細を取りまとめた。かかる詳細は、2013年4月30日に金融理事会の承認を受けた。成長のための資金提供は、3つの柱からなっており、2013年8月30日に完了した。

(中略)

2015年7月7日、ハンガリー国立銀行は、それまでの3年および5年満期に加えて、10年満期の金利スワップ・ファシリティを導入することを発表した。ハンガリー国立銀行は、銀行と協議のうえ金利スワップ・ファシリティの満期を延長する決定をした。より満期の長い金利スワップは、自己資金調達スキームに容易に適合し、政府の債務資金調達の安定化に寄与することが期待される。2015年7月7日現在、大半の銀行が利用したスワップの残高は550十億フォリント近くであった。ハンガリー国立銀行の金融政策手段を変更する発表を受けて、金利スワップに対する需要が再び増加した。銀行はハンガリー国立銀行の金利スワップを利用する見返りに政府発行有価証券の保有を増やすだけでなく、既存の政府発行有価証券の保有を一定期間維持する約束をした。

(中略)

金融の安定性を高めるための規制

(中略)

銀行は、200,000フォリントを超えるすべての新規借入れ(消費者ローン、不動産担保ローン、自動車ローン等)についてPTI比率を計算する必要がある。この比率は、借手のすべての既存の借入額にかかる返済額を考慮しなければならないが、可処分所得に含めることができるのは証明された純所得(賃金、年金、家族手当等)のみである。2015年1月1日以降実施されたすべての新規フォリント建ローンにかかるPTI比率は、50%を超えてはならず、高所得の借手(手取り給与400,000フォリント以上の者)については、同比率は60%を超えてはならない。複数の債権者がいる場合は、所得および債務負担は、合算して扱わなければならない。フォリント建ローンにはより緩い制限が適用されるため、新たな規制はおそらく貸付の削減にはつながらないであろう。ただし、家計の借入れの増加が過剰であるとマクロブルーデンス規制当局としてのハンガリー国立銀行が認めた場合には、いつでも制限は強化されうる。潜在的な為替レート下落によるマイナスの影響を相殺するため、ユーロ建ローンおよび他の外貨建ローンに対するPTIの制限はより厳しく(それぞれ、25%および10%、ならびに高所得顧客の場合は30%および15%)なるであろう。

(中略)

ハンガリーの銀行制度

(中略)

銀行業規制

(中略)

2015年9月1日より、個人の債務整理手続に関する新たな法律が効力を有しており、これは、裁判所の手続の範囲の内外両方の債務整理の機会を提供している。かかる手続の主な目標は、個人の債務を、その資産および収益を使用することによって、規制された枠組みの中で整理し、支払能力を回復させることである。両手続とも、債務者と、家庭債務整理局および任命された家庭管理者を含む債権者の相互の協力に基づいている。

(中略)

ハンガリーの銀行制度の構造

ハンガリー国立銀行の手法によると、ハンガリーの銀行部門は3種類の監督対象と信機関から構成される：

(中略)

資本市場

(中略)

2015年6月27日、中国人民銀行およびハンガリー国立銀行は、ハンガリーにおける人民元決済システムの設立に関する覚書、ならびに中国の銀行間債券市場におけるハンガリー国立銀行の投資を中国人民銀行が管理するための代理人契約を締結した。中国人民銀行はまた、ハンガリーに対して、投資割当総額50十億元の人民元適格外国機関投資家の試験的スキームを適用することを決定した。中国人民銀行は、最終的にハンガリーにおける人民元決済銀行を指定する予定である。

その後2015年10月2日、中国人民銀行は、ブダペストにおいて正式に人民元決済センターを発足させた。

(後略)

(5)【財政】

<訂正前>

(前略)

予算に関する情報

(中略)

(c) 地方政府財政

次の表は、すべての地方政府に関してそれぞれの年度における地方政府レベルの歳入および歳出を示している。

	12月31日に終了する年度						
	2016年 最終	2017年 最終	2018年 最終	2019年 最終	2020年 暫定値	2021年 成立予算	2021年 修正予算
	(単位：十億フォリント)						
歳入							
地方政府自体の歳入 ⁽¹⁾	1,149.0	1,170.7	1,298.7	1,405.1	1,239.1	1,443.2	1,443.2
助成金	675.4	700.5	746.8	778.5	822.9	864.8	908.9
その他の歳入	653.0	1,139.0	924.1	894.5	850.6	695.5	695.4
GFSベースの歳入合計 (民営化を除く。)	2,477.4	3,010.2	2,976.8	3,078.1	2,912.6	3,003.5	3,047.5
民営化に伴う歳入	1.6	2.9	3.4	3.5	14.0	3.5	3.5
歳入合計 (民営化を含む。)	2,479.0	3,013.1	2,980.2	3,081.6	2,926.6	3,007.0	3,051.0
歳出							
賃金	843.6	861.0	900.0	959.4	962.2	965.6	974.6
投資	356.9	559.6	696.8	913.3	851.5	904.0	904.0
その他の歳出	993.5	1,073.6	1,133.9	1,285.2	1,221.6	1,335.5	1,370.5
歳出合計	2,194.0	2,494.2	2,730.7	3,157.9	3,035.3	3,205.1	3,249.1
GFSベースの剰余 (欠損) (民営化を除く。)	283.4	516.0	246.1	(79.8)	(122.7)	(201.6)	(201.6)
剰余 (欠損) (民営化を含む。)	285.0	518.9	249.5	(76.3)	(108.7)	(198.1)	(198.1)

出典：財務省

注(1) GFSには民営化に伴う歳入は含まれていない。

(中略)

政府関係機関の歳入および歳出

No.	機関/法人	歳入合計 (単位：十億フォリント)					歳出合計 (単位：十億フォリント)					税引前利益 (単位：十億フォリント)				
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1.	ハンガリー 国営鉄道	<u>287.7</u>	440.3	489.1	510.5	541.1	<u>254.0</u>	426.1	<u>447.8</u>	492.4	528.7	<u>33.7</u>	14.2	11.4	18.1	12.5
2.	ハンガリー 電力	<u>1,396.3</u>	1,173.9	1,463.6	1,908.6	2,050.8	<u>1,357.3</u>	1,107.5	1,448.8	1,858.2	1,960.2	<u>39.0</u>	66.4	14.8	50.4	90.6
3.	ハンガリー 輸出入銀行	<u>52.1</u>	60.6	49.9	70.1	36.7	<u>48.0</u>	59.5	44.1	63.9	33.6	<u>4.1</u>	1.1	5.8	6.2	3.2
4.	ハンガリー 郵便	<u>201.6</u>	199.8	206.9	222.4	237.3	<u>198.0</u>	196.0	206.4	221.9	237.0	<u>3.6</u>	3.9	0.5	0.5	0.2
5.	ハンガリー 開発銀行	<u>100.8</u>	53.9	83.9	48.3	51.0	<u>99.1</u>	53.0	68.1	45.2	50.2	<u>1.7</u>	0.9	15.8	3.1	0.7
合計		<u>2,038.5</u>	1,928.5	2,293.4	2,759.9	2,916.9	<u>1,956.4</u>	1,842.1	2,215.2	2,681.6	2,809.7	<u>82.1</u>	86.4	48.3	78.3	107.1

出典： 当該政府機関の年次報告書(公式ウェブサイトに掲載)

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

予算に関する情報

(中略)

(c) 地方政府財政

次の表は、すべての地方政府に関してそれぞれの年度における地方政府レベルの歳入および歳出を示している。

	12月31日に終了する年度						
	2016年 最終	2017年 最終	2018年 最終	2019年 最終	2020年 暫定値	2021年 成立予算	2021年 修正予算
(単位：十億フォリント)							
歳入							
地方政府自体の歳入 ⁽¹⁾	1,149.0	1,170.7	1,298.7	1,405.1	1,251.0	1,443.2	1,443.2
助成金	675.4	700.5	746.8	778.5	821.0	864.8	908.9
その他の歳入	653.0	1,139.0	931.3	894.5	873.2	695.5	695.4
GFSベースの歳入合計 (民営化を除く。)	2,477.4	3,010.2	2,976.8	3,078.1	2,945.2	3,003.5	3,047.5
民営化に伴う歳入	1.6	2.9	3.4	3.5	13.9	3.5	3.5
歳入合計 (民営化を含む。)	2,479.0	3,013.1	2,980.2	3,081.6	2,959.1	3,007.0	3,051.0
歳出							
賃金	843.6	861.0	900.0	959.4	971.1	965.6	974.6
投資	356.9	559.6	696.8	913.3	865.2	904.0	904.0
その他の歳出	993.5	1,073.6	1,133.9	1,285.2	1,234.0	1,335.5	1,370.5
歳出合計	2,194.0	2,494.2	2,730.7	3,157.9	3,070.3	3,205.1	3,249.1
GFSベースの剰余 (欠損) (民営化を除く。)	283.4	516.0	246.1	(79.8)	(125.1)	(201.6)	(201.6)
剰余 (欠損) (民営化を含む。)	285.0	518.9	249.5	(76.3)	(111.2)	(198.1)	(198.1)

出典： 財務省

注(1) GFSには民営化に伴う歳入は含まれていない。

(中略)

政府関係機関の歳入および歳出

No.	機関/法人	歳入合計 (単位：十億フォリント)					歳出合計 (単位：十億フォリント)					税引前利益 (単位：十億フォリント)				
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1.	ハンガリー 国営鉄道	440.3	489.1	510.5	541.1	606.2	426.1	477.8	492.4	528.7	588.9	14.2	11.4	18.1	12.5	17.3
2.	ハンガリー 電力	1,173.9	1,463.6	1,908.6	2,050.8	1,528.4 ⁽¹⁾	1,107.5	1,448.8	1,858.2	1,960.2	1,524.7 ⁽¹⁾	66.4	14.8	50.4	90.6	3.7 ⁽¹⁾
3.	ハンガリー 輸出入銀行	60.6	49.9	70.1	36.7	28.6	59.5	44.1	63.9	33.6	38.8	1.1	5.8	6.2	3.2	-10.2
4.	ハンガリー 郵便	199.8	206.9	222.4	237.3	253.8	196.0	206.4	221.9	237.0	251.8	3.9	0.5	0.5	0.2	1.9
5.	ハンガリー 開発銀行	53.9	83.9	48.3	51.0	89.5	53.0	68.1	45.2	50.2	97.9	0.9	15.8	3.1	0.7	-8.4
合計		1,928.5	2,293.4	2,759.9	2,916.9	2,506.5	1,842.1	2,245.2	2,681.6	2,809.7	2,502.1	86.4	48.3	78.3	107.1	4.3

出典： 当該政府機関の年次報告書(公式ウェブサイトに掲載)

注(1) IFRSの手法に従った連結データ

(後略)

(6)【公債】

<訂正前>

(前略)

公 債

(中略)

対外公債

次の表は、2020年12月31日現在の対外公債を種類別、通貨別に示している。

金額 ⁽¹⁾⁽²⁾	
(単位：百万ユーロ)	
種類別 (金融デリバティブを含まない。)	
銀行借入 (銀行間借入およびシンジケートローンを含む。)	426
債券および変動利付債	17,161
国際金融機関 (例えばIMFおよび世界銀行) からの借入	3,463
合計	21,050

(中略)

ハンガリーの債務支払指標 (国際収支に基づく。)

(中略)

中央政府の債務総額

(単位：十億フォリント)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
(中略)					
1.2. 政府発行有価証券	17,565.8	19,648.3	21,628.3	23,149.0	28,057.7
(中略)					
合計	24,687.4	26,472.0	28,520.7	28,520.7	36,555.5

(中略)

2020年12月31日現在の対外債務 (ハンガリーによって発行された債券) * (スワップ前)

名称	発行日	償還日	利率	未償還額	支払通貨
(中略)					
XS2161992198	2020.04.28	2026.04.28	1.125%	1,000,000,000	ユーロ
XS2161992511	2020.04.28	2032.04.28	1.625%	1,000,000,000	ユーロ

(後略)

<訂正後>

(前略)

公 債

(中略)

对外公債

次の表は、2020年12月31日現在の対外公債を種類別、通貨別に示している。

金額 ⁽¹⁾⁽²⁾
(単位：百万ユーロ)
426
17,161
3,463
21,050

種類別（金融デリバティブを含まない。）

銀行借入（銀行間借入およびシンジケートローンを含む。）

債券および変動利付債

国際金融機関（例えばEU、EIB、IMFおよび世界銀行）からの借入

合計

(中略)

ハンガリーの債務支払指標（国際収支に基づく。）

(中略)

中央政府の債務総額

(単位：十億フォリント)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
--	-------	-------	-------	-------	-------

(中略)

1.2. 政府發行有價証券	17,565.8	19,648.3	21,628.3	23,149.0	28,075.7
---------------	----------	----------	----------	----------	----------

(中略)

合計	24,687.4	26,472.0	28,520.7	29,478.3	36,555.5
----	----------	----------	----------	----------	----------

(中略)

2020年12月31日現在の対外債務（ハンガリーによって発行された債券）*（スワップ前）

名称	発行日	償還日	利率	未償還額	支払通貨
----	-----	-----	----	------	------

(中略)

XS2161992198	2020.04.28	2026.04.28	1.125%	1,000,000,000	ㄱ-□
XS2161992511	2020.04.28	2032.04.28	1.625%	1,000,000,000	ㄱ-□

(後略)

(7)【その他】

<訂正前>

金融政策

(中略)

2021年6月7日、国立銀行法の改正がハンガリー官報において公表された。この改正により、物価の安定性を実現し、これを維持するという同行の主要な目的を損なうことなく、同行の活動においてより重要な役割を果たすため、2021年8月2日付で環境保護と持続可能性の側面に法的な根拠が与えられる。

(後略)

<訂正後>

金融政策

(中略)

2021年6月7日、国立銀行法の改正がハンガリー官報において公表された。2021年8月2日付で発効するこの改正により、物価の安定性を実現し、これを維持するという同行の主要な目的を損なうことなく、同行の活動においてより重要な役割を果たすため、環境保護と持続可能性の側面に法的な根拠が与えられる。

(後略)